

官民連携に関するPR資料

企業名	有限責任 あずさ監査法人
連絡先	06-7731-1105 (パブリックセクター部 マネジャー 菊池健太郎)
官民連携の実績等 (このような取組みが出来る、又は、実施している。)	
<p>弊法人では、パブリックセクター部門を中心に地方自治体、外郭団体、独立行政法人、国公立大学法人等に対し、主に財務会計に関する監査、内部統制、会計アドバイス等の業務を豊富に提供してまいりました。</p> <p>弊法人では、このような業務実績をもとに、PPP/PFI の活用拡大方針を受け、PPP/PFI 分野における、サービスラインを整備しております。</p> <p>具体的には、公共セクターの皆様にも民営化・PPP・PFI 手法の導入可能性調査から始まり、官民連携スキームの構築、事業リスクの洗い出しとリスク分担の検討、VFM 算定支援、対象事業の財務DD・事業価値算定、事業導入を前提とした財務シミュレーション・複数のケースを想定した感応度分析、公募書類の作成支援、事業者選定プロセス構築に係るアドバイザリー、官民連携スキーム導入後のモニタリング支援までの一連のサービスを提供いたします。</p> <p>また、民間事業者の皆様に対し、事業性調査の実施、コンソーシアムの組成サポートや利害調整、入札スケジュール管理等のプロジェクト管理、コンソーシアム組成に係る各種課題の検討、事業リスクの洗い出しとリスク分担の検討、事業参入を前提とした財務シミュレーション・複数のケースを想定した感応度分析、プロジェクト遂行に関連する税務アドバイザリー、ファイナンス実行支援、PPP 実行支援 (落札後の交渉、諸契約締結支援)、PFI 事業に係る会計処理に関するアドバイザリーまでの一連のサービスを提供いたします。</p>	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
<p>水道事業者の皆様とは、PPP/PFI 事業に係る情報交換を活発に行う機会を頂きたいと考えております。</p>	
その他	
<p>弊法人は西日本において、大阪統括事務所を中心に、京都、神戸、岡山、広島、福岡に事務所、オフィスを設けており、西日本各地において効果的なサービス提供を行うことが可能です。</p>	